

令和4年8月25日

秋田市長 穂 積 志 様

秋田市外旭川地区まちづくり事業
アドバイザー業務に係る
公募型プロポーザル審査委員会
委員長 齋 藤 一 洋

審 査 結 果 報 告

秋田市外旭川地区まちづくり事業アドバイザー業務に係る公募型プロポーザルにおいて、企画提案書等を審査した結果、下記のとおり最優秀提案者を選定したので報告します。

記

- 1 最優秀提案者 株式会社日本経済研究所
評価点の合計 452点 (600点満点)

- 2 審査の経過・結果
 - (1) 第1回審査委員会 (令和4年7月8日)
プロポーザルの公募に当たり、実施要領や評価基準等の審議を行った。
 - (2) 第2回審査委員会 (令和4年8月22日)
企画提案書を提出した1事業者のプレゼンテーションとヒアリングを実施し、実施要領の評価基準に基づき採点を行った結果、審査委員6名の評価点の合計が合格基準とした満点の60%以上(360点以上)であったことから、株式会社日本経済研究所を最優秀提案者に選定した。

- 3 講評
最優秀提案者となった株式会社日本経済研究所は、PPP/PFI事業に関する多くの業務実績があり、複数のアドバイザー業務に従事した経験を有する配置予定者により実施体制が構築されていることから、業務を行う上で、十分な能力を有していると判断した。

業務を履行するに当たっての提案では、外旭川地区まちづくり事業の趣旨や目的が良く理解されており、金融・法務・技術の各分野ごとに検討事項や課題がバランス良く整理されている点が高く評価されたほか、業務の実施方針では、わかりやすい情報整理や資料のとりまとめを重視するとしており、説明責任が求められる公共の立場に寄り添った姿勢を評価する意見もあった。

一方、本アドバイザー業務は、限られたスケジュールで多様な分野における検討を行う必要があることから、業務の受託者には厳しいスケジュール管理が求められる。発注者である秋田市には、積雪地・寒冷地である市の特性や外旭川地区の現状等、所有する情報を速やかに提供するなど、円滑に業務が履行できる体制の構築に努めてほしい。

外旭川地区まちづくり事業が単なる民間事業者による開発ではなく、持続可能な社会基盤の構築によって秋田市の発展に寄与するものとなるよう、株式会社日本経済研究所には、前例にとらわれない官民連携への後押しを求めるとともに、常に客観的な視点を持ち、事業の実現性・継続性の検証や公共性の評価を行っていただくことを期待する。

4 評価集計表

評価項目	配点	提案者 1 (株)日本経済研究所	
		得点	得点率
1 提案事業者の業務実績	120点	92点	76.7%
2 業務の実施体制や配置予定者の実績、経験等	120点	88点	73.3%
3 企画提案書とプレゼンテーションの内容	360点	272点	75.6%
評価点の合計	600点	452点	75.3%

※評価点の合計が満点の60%以上(360点以上)を合格基準点とする。

5 審査委員

- 委員長 齋藤 一洋 (秋田市企画財政部長)
- 副委員長 井筒 渉 (秋田市企画財政部次長)
- 委員 佐々木 毅 (秋田市総務部次長)
- 委員 竹田 勝美 (弁護士)
- 委員 臼木 智昭 (秋田大学教育文化学部地方創生センター 教授)
- 委員 伊藤加久子 (秋田中央建築士会 理事)